

結婚支援に関する企業実態調査

報告書

平成 30 年 3 月

滋賀県健康医療福祉部

子ども・青少年局

県の総合的な結婚支援実施計画を策定するに当たり、県内企業の「結婚支援」(※)に関する取組や意識等の実態について把握するため、滋賀県社会保険労務士会に委託して県内企業が実施している「結婚支援」につながる取組について企業の管理職へのヒアリング調査を実施したほか、従業員の結婚に関する意識について企業の20代～30代の未婚者へのアンケート調査を実施した。

※本調査における企業が行う「結婚支援」の取組について(考え方および例示)

本調査における企業が行う「結婚支援」の取組とは、結婚を希望する従業員が結婚できるよう、下記の例示のような取組を企業が行うことと捉えている。直接的な支援、間接的な支援も含めて、広い意味での結婚支援につながる取組を意味する。

企業が行う「結婚支援」の取組(例示)

1) 仕事と結婚・子育ての両立支援

独自の産休・育休制度、長時間労働を抑制する取組 など

2) 多様な交流機会の提供

男女の出会いの場を意図した企業内の交流機会の提供、複数の企業間や異業種間による研修や交流機会・福利厚生事業の開催 など

3) ライフプランについて考える機会の提供

ライフプラン講座の実施 受講経費支援 など

4) 結婚につながる活動に対する支援

希望者に対する県や市町、団体等の結婚支援情報の提供、独身者への相手紹介 など

1. 調査の概要

(1) 企業の管理職へのヒアリング調査

①調査対象

・県内企業104社。

②調査方法

・滋賀県社会保険労務士会会員である調査員10名による、企業の管理職への聞き取り調査を実施した。

③調査時期

・平成29年9月から平成30年1月。

④ヒアリング内容

- ・企業が結婚支援を行う意向の有無、および各理由について。
- ・企業の独身若手従業員の結婚を促すには何が必要で、企業としてどんなことが行えるかについて。
- ・企業が現状、どのような「結婚支援」を行っており、従業員のその利用状況について。
- ・企業が今後どのような「結婚支援」を行いたいと考えており、そこからどのような効果を期待するかについて。
- ・「結婚支援」を行いたいが行えていない場合、行えていない理由について。
- ・「結婚支援」を行うにあたり、行政に依頼したい役割について。

(2) 企業の従業員向けアンケート

①調査対象

- ・ヒアリング調査を行った県内企業 104 社に所属する、20 代～30 代の未婚男女 350 名。

②調査方法

- ・対象従業員に所定のアンケートを配布し、調査を実施。

③調査時期

- ・平成 29 年 9 月から平成 30 年 1 月。

④設問内容

- ・回答者の結婚観について。
- ・結婚を希望する回答者が、結婚する上で困難に感じていることについて。
- ・回答者の婚活に対する考えについて。
- ・結婚を希望する回答者の結婚後の生活についての考えについて。
- ・職場環境と結婚についての考えについて。

2. 調査結果の概要

(1) 企業の管理職へのヒアリング調査結果から

- ①ヒアリング調査を実施した約半分の 49%の企業が、「結婚支援」に取り組む意向があると回答した。
- ②従業員の確保を経営課題として挙げる企業が多い傾向にある中、企業が行う「結婚支援」の取組の多くは、従業員が結婚した後も働き続けられるようにするための支援となっている。
- ③結婚して家庭を持つことで従業員に責任感が出て、仕事へのモチベーションが上がる効果があると考える企業も見られた。
- ④今後、長時間労働の是正、仕事と育児の両立を支援することで、結婚してからも働き続けられる環境をつくり、従業員の定着につなげたいと考える企業が見られた。
- ⑤一方、未婚の従業員に結婚支援情報を提供する、出会いの場づくりイベントを開催する等の結婚する前の段階における支援は、従業員のプライバシーに関わることから行っている企業は少数派で、そのような支援は行政等の会社外に任せたいと考える傾向が見られた。
- ⑥従業員の結婚を望む考えを示す企業がいる一方で、結婚を希望する従業員の結婚を促すのに企業としてどのように関わっていけばいいか、わからないと感じている傾向が見られた。

(2) 企業の従業員向けアンケートから

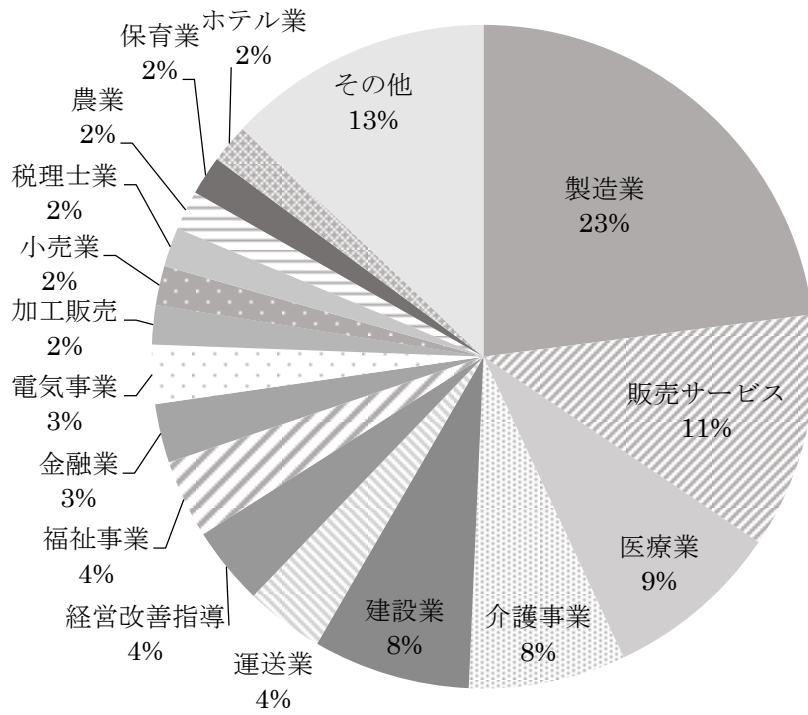
- ①結婚を希望する従業員が現在結婚していない理由として、男女共に「適当な相手とまだ巡り合わないから」という、出会いがないことが最も多く挙げられた。
- ②結婚を希望する者が現在結婚していない理由として、男性は女性に比べて「家庭を持つのに十分な収入がないから」という経済的要因を挙げる割合が高く、女性は男性に比べて「結婚後の生活に不安を感じているから」を挙げる割合が高かった。
- ③結婚を希望する者が結婚してからも仕事を続ける上で大切な職場環境として、男女共に

「柔軟な勤務（短時間勤務、在宅勤務等）」「仕事を休んでも周りの人がフォローしてくれる」「残業や休日出勤が少ない」等の、仕事と生活の両立を図る上で必要な要素を挙げる割合が高かった。

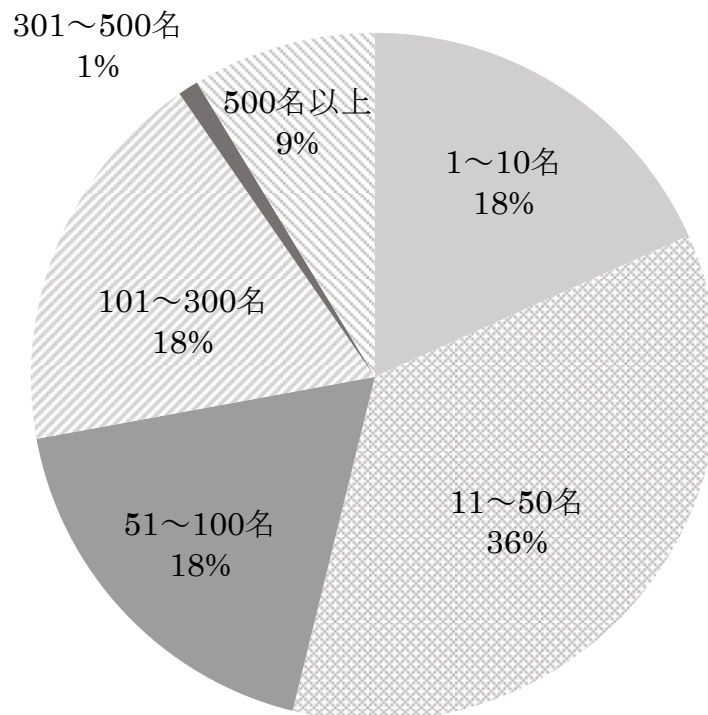
- ④結婚後も仕事を続ける上で大切な職場環境として、男性は女性よりも「住宅手当を支給してもらえる」という経済的要素を挙げる割合が高く、女性は男性よりも「自宅から職場までの距離・通勤時間が短い」という、働きながらの育児を見据えた生活環境が整っていることを重視する傾向にある。

3. 調査企業の概要

業種

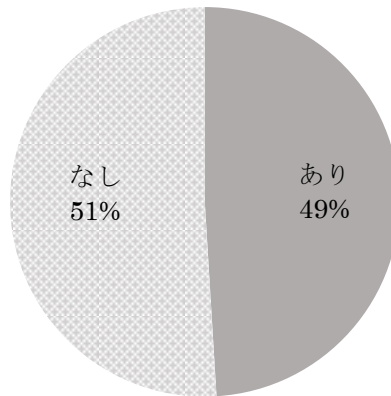


従業員数

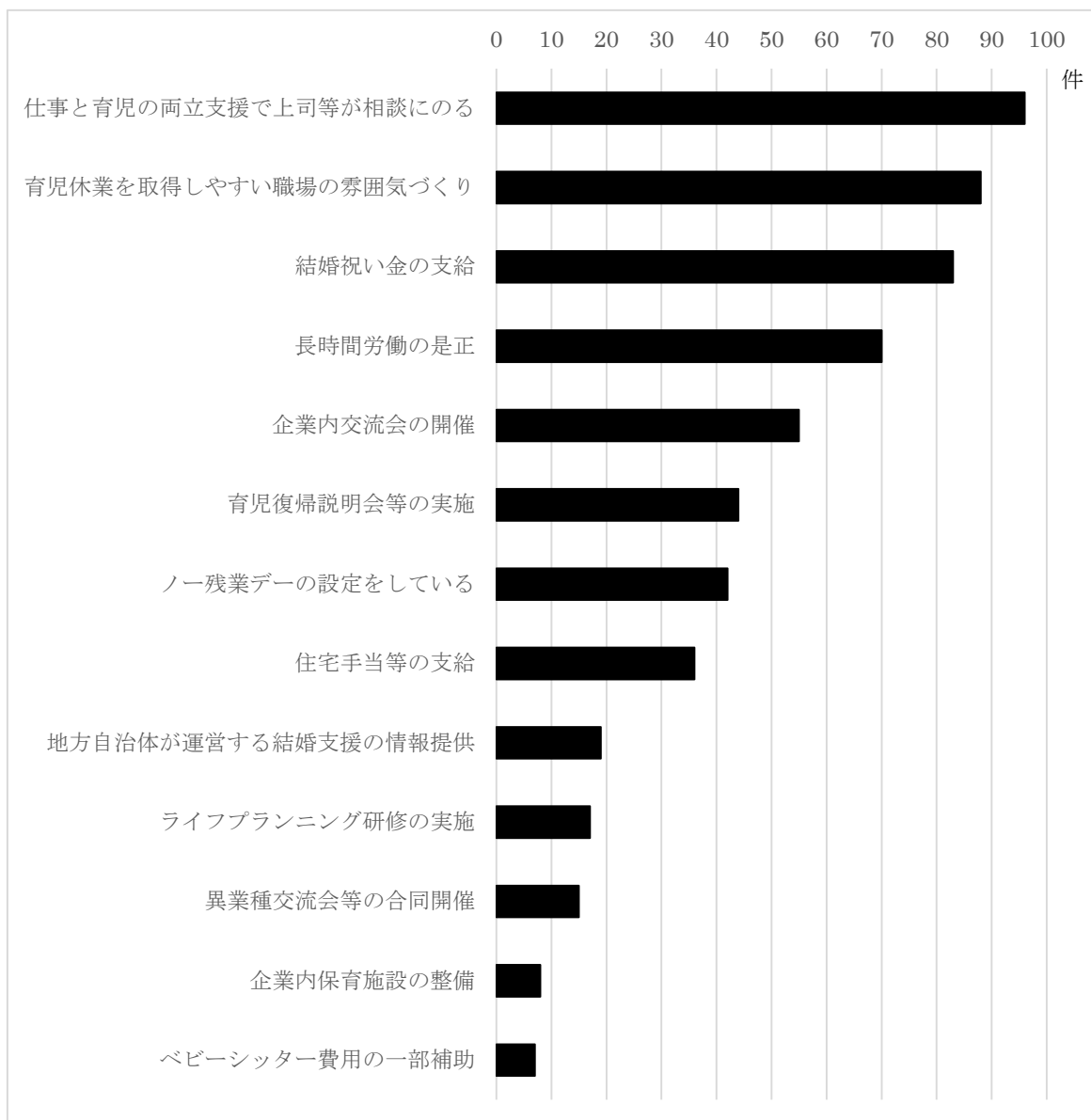


4. 企業の管理職へのヒアリング調査

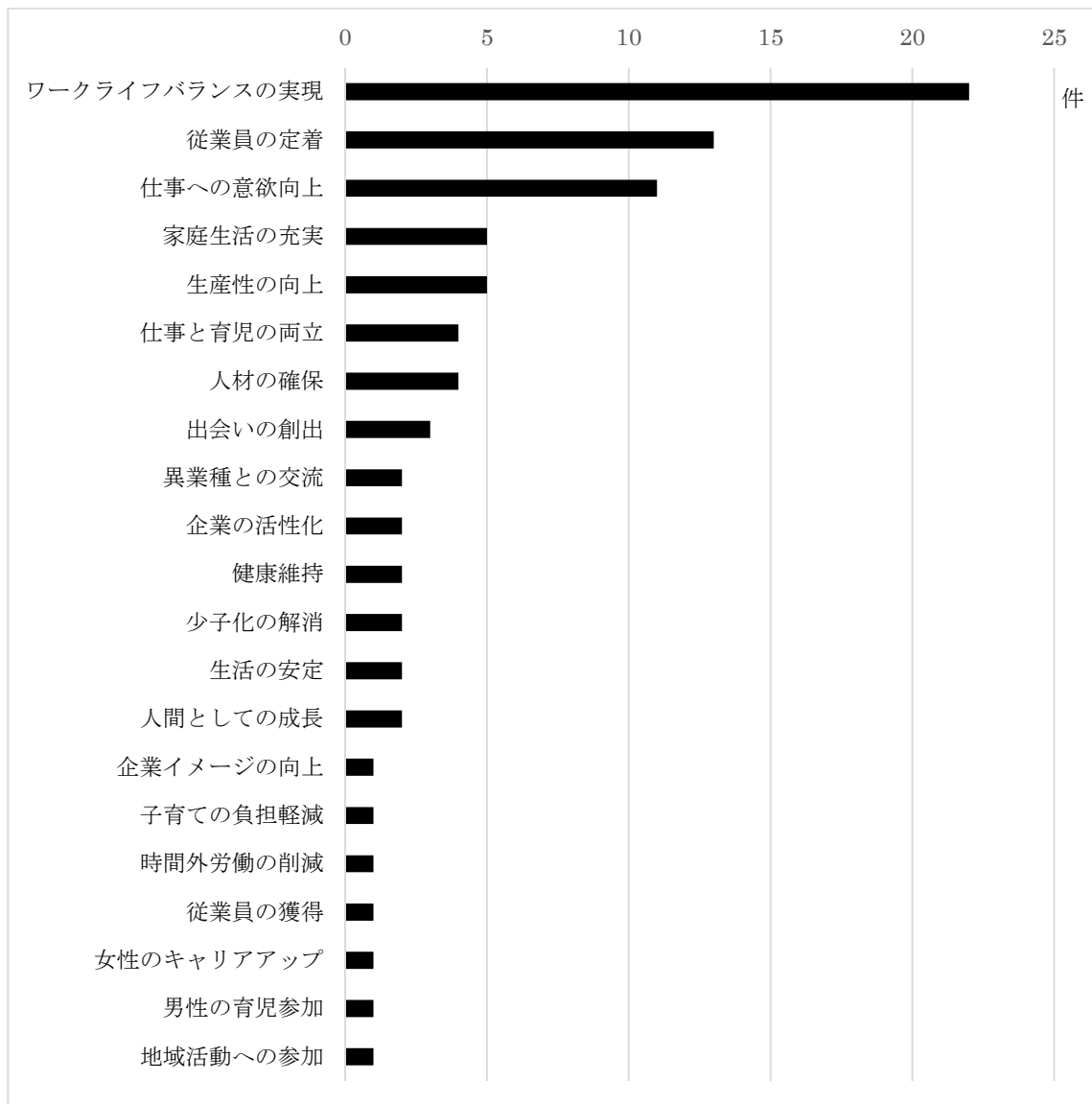
「結婚支援」に取り組む意向



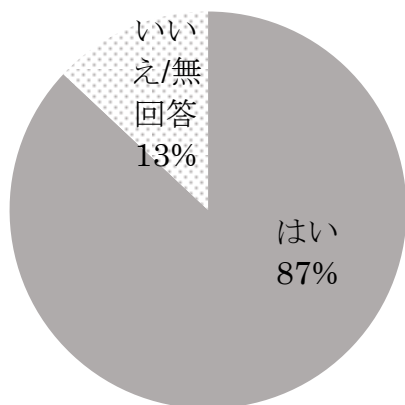
現状行っている結婚支援



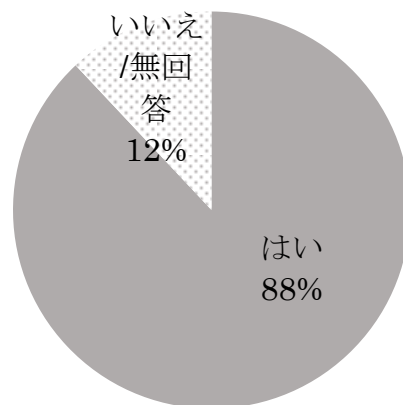
「結婚支援」から期待される効果



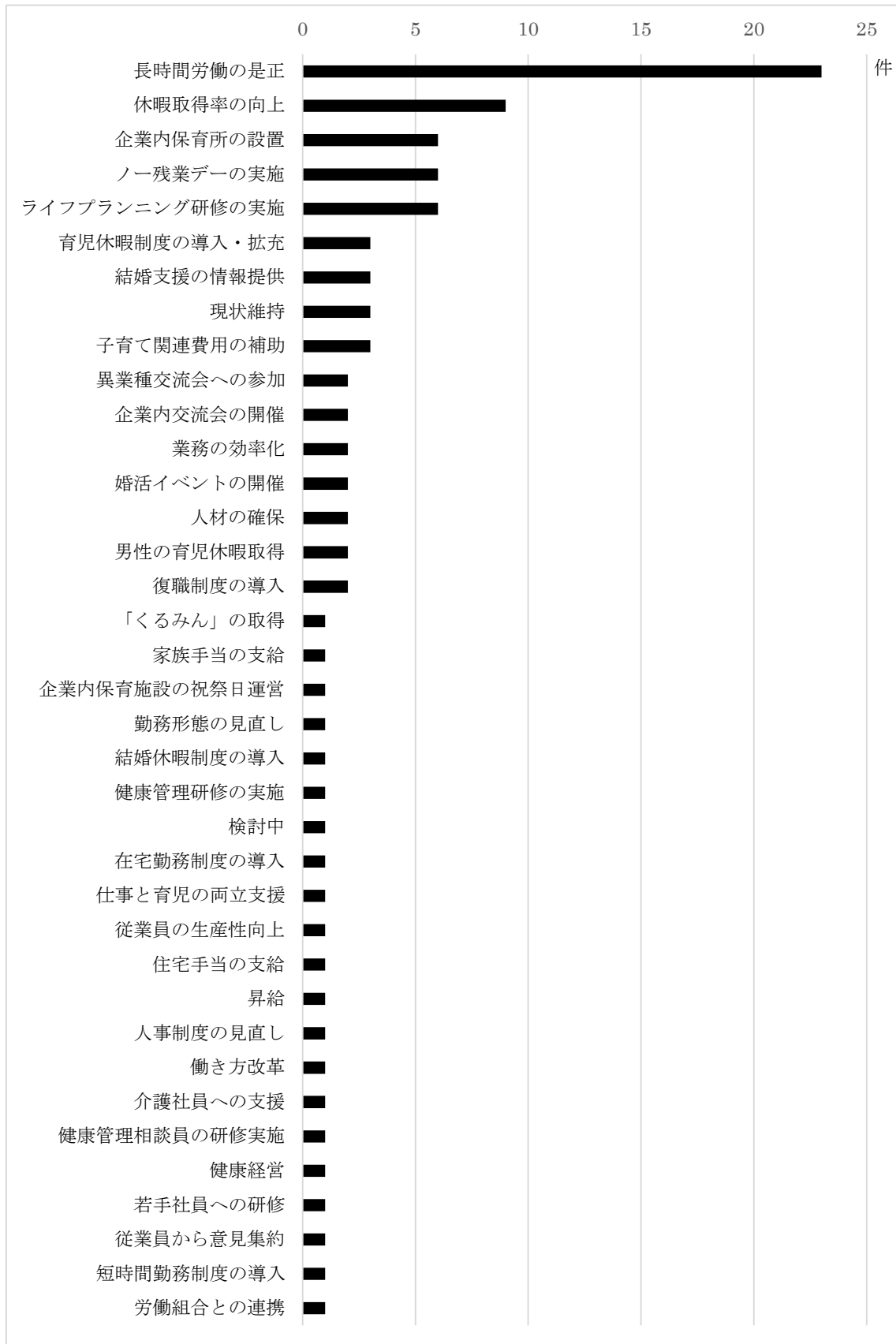
出産や育児で退職しなくてもいい
ような職場環境を整備すべきだ



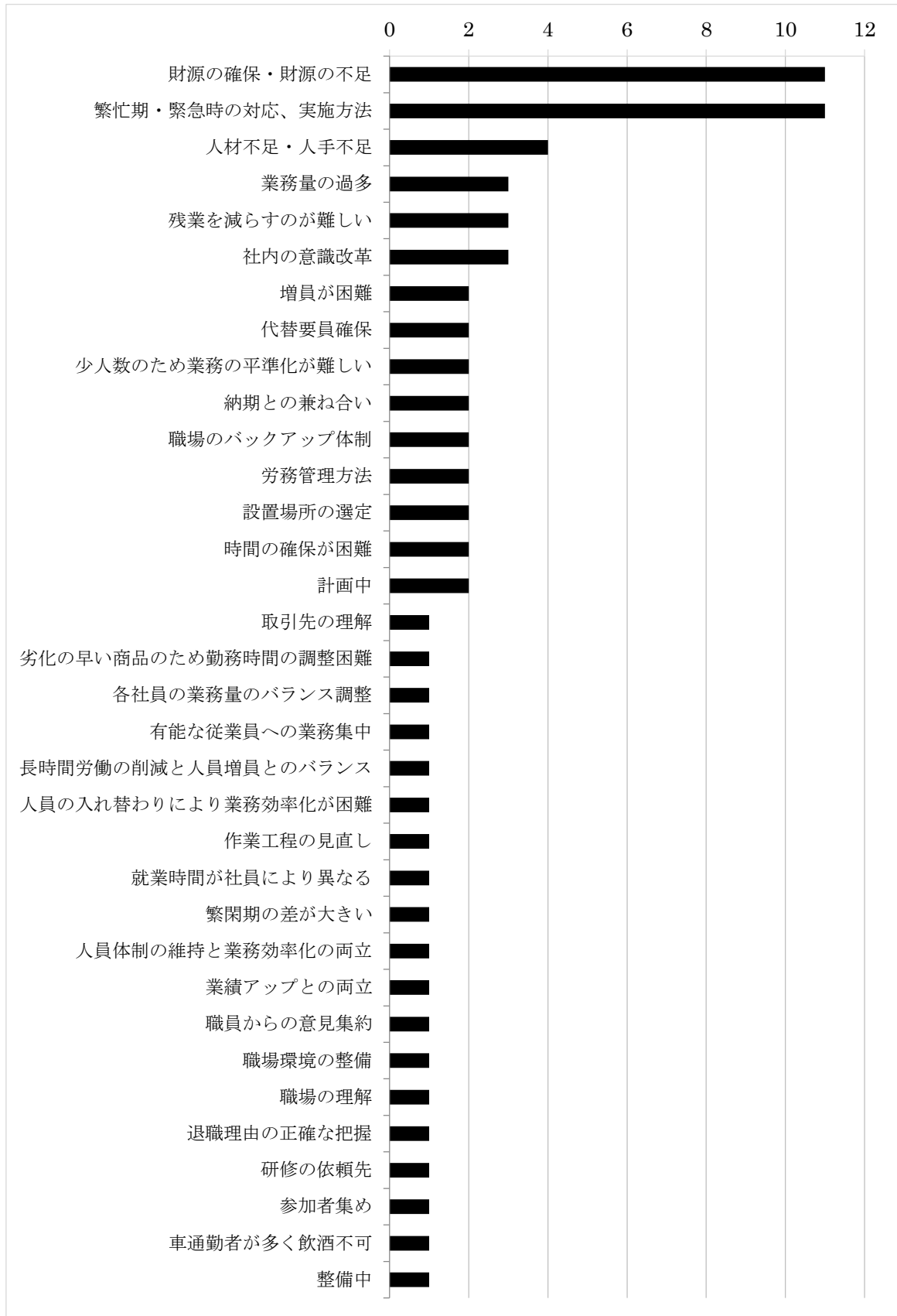
育児短時間勤務や看護休暇制度等、柔軟な勤務制度の導入を検討している



今後行いたい支援



支援を行う上での課題



行政に依頼したい役割

①イベント・交流会の開催、情報提供

内容	回答数
出会いの場づくりイベント情報の提供	9
出会いの場づくりイベントの開催	7
結婚支援情報の提供	4
未婚者の交流会開催	2
異業種交流会の開催	2
結婚支援実施計画の周知	1
結婚支援の専門家によるアドバイス提供	1
婚活スキルアップセミナーの開催	1
若者の結婚に関する調査の実施	1

②結婚支援の取組への助成

内容	回答数
市町・民間が行う結婚支援事業への助成	7

③企業の PR、情報提供

内容	回答数
県のワークライフバランス認定企業であることの PR	2
企業の結婚支援情報の PR	1
働き方改革企業の事例紹介	1

④社会保障の整備

内容	回答数
保育施設の拡充	8
結婚・子育て・教育関連費用の負担軽減	5
待機児童の解消	2
既婚者、子育て世帯への税優遇	2
介護福祉士が安心して働けるための支援	1
子育て、医療、教育環境の整備	1
子どもの遊び場の整備	1
医療保険の充実	1
企業内保育所への助成	1

⑤人材確保への支援

内容	回答数
地域の魅力づくりによる県外からの移住者・転職者呼び込み	3
増員に伴う人件費の助成	3
求職者情報の提供	2
滋賀県の魅力発信による新卒者の県外流出を防止	1
転職しやすさ、地域の魅力づくり	1

⑥その他提案

内容	回答数
イベント開催などの単発ものでなく、継続性ある事業を行ってほしい	1
近隣他府県（京都、大阪等）との連携した取組み	1
男性の育児参加に関するガイドライン作成	1
地域の人間関係構築への支援	1
ライフプランニング研修の実施	1
結婚支援推進企業に対する入札制度関係のポイント優遇、低利融資・借入金の利息補填などを設ければ企業の関心が高まる	1
結婚相談事業の実施	1
保育所入所申請書の記載事項をわかりやすくしてほしい	1